

県議会やまがた

6月定例会号

第14号／平成28年（2016年）8月発行（年4回発行）



山形花笠まつりパレードに参加しました

目次

- 1ページ 6月定例会の概要
- 6月定例会の代表質問・一般質問
- 生徒・学生との意見交換会の開催
- 2ページ 6月定例会の一般質問
- 予算特別委員会の質疑内容
- 日治道、東北中央道、羽越・奥羽本線関係の要望
- 3ページ 予算特別委員会の質疑内容
- 採択した請願、可決した意見書
- 全国都道府県議会議長会の会長就任
- 4ページ 地域議員協議会の開催
- 財政基盤強化対策県議会議長協議会の会長就任
- 府省との意見交換会の開催
- 活動団体等との意見交換会の開催

「県議会やまがた」第14号は、6月定例会の内容を中心として、4月から7月にかけての議会活動についてお伝えします。

6月定例会の概要

6月3日から22日までの20日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、4名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑・質問を行ったうえで、平成28年度一般会計補正予算など、知事提出の19議案を同意・可決しました。

請願は2件上程され、1件が採択、1件が継続審査となりました。意見書は1件発議され、原案どおり可決、関係する府省に提出されました。主な質疑・質問の内容は、次のとおりです。

代表質問から



自由民主党
加賀 正和 議員
(尾花沢市・北村山郡選挙区)

学校における災害対応

問 地域防災計画に基づいた備えの現状と、熊本地震を踏まえた学校における災害対応は、どうなっているのか。

答 地震等の発生時には、速やかに保護者への情報伝達を行うとともに、学校と保護者の間で円滑な児童生徒の引き渡しが行われるよう対応している。熊本地震を踏まえ、県立学校での食料や水などの備蓄の一層の整備促進を図るとともに、市町村立学校での早急な整備を促していくほか、避難訓練のあり方、学校や家庭、地域との効果的な連携方法などについて検討していく。

問 全国豊かな海づくり大会を契機とした内水面漁業振興

問 全国豊かな海づくり大会開催の機会を捉え、内水面漁業も含めた本県の水産振興の新たな元年にすべきと考えるが、内水面漁業振興について、今後どのように取り組んでいくのか。

答 内水面漁業において、種苗放流による水産資源の増大、新規漁場開拓等による漁業環境の改善、遊漁者数の拡大による漁協の経営改善に取り組み、平成28年度中に策定する「山形県内水面漁業振興計画（仮

称）」に基づき、漁業関係者、遊漁者、関係団体等と一体となって、一層推進していく。

「山形生まれ・山形育ち」の県産肉用牛の振興

問 安定的な子牛の確保対策の観点からも、肥育農家が繁殖も取り入れた一貫経営の推進が必要と考えるが、今後、肉用牛振興対策にどのように取り組んでいくのか。

答 平成28年2月に策定した「山形県酪農・肉用牛生産近代化計画」において一貫経営を推進していくこととしており、初期投資や運転資金の負担軽減を図る。28年度から、一貫経営への移行を目指す肥育農家を対象に研修会を開催して技術習得を進めていくほか、総合支庁単位で重点的に巡回指導を行っていく。



県政クラブ
広谷 五郎左工門 議員
(山形市選挙区)

「結婚しやすい山形県」と言われる施策の展開

問 人口減少対策として男女の結婚支援をさらに強力に推進し、「結婚しやすい山形県」と言われるような施策展開が必要と考えるがどうか。

答 若者の未婚理由として、出会いの機会が少ないことが大きな課題であるため、企業の独身社員の交流促進を進めるとともに、結婚希望者が婚活を高めるための支援などの取組みを充実する。また、山形で結婚や子育てをすることの良さなどを情報発信して

いく。政府が進めている働き方改革の動きにも注視しながら、今後とも総合的な少子化対策に市町村や企業、地域と連携して取り組んでいく。

小規模校のあり方

問 人口減少により小中学校の統廃合が進む中、可能な限り小規模校を存続させるべきと考えるがどうか。また、増加する複式学級のあり方についてどう考えるか。

答 政府では、学校の統廃合の判断は、児童生徒の教育条件の向上の観点から市町村が主体的に行うものとしている。県は、市町村が小規模校の存続を選択した場合、きめ細かな指導ができるなどのメリットを最大化できるよう、教員の加配措置や財政支援を行っている。複式学級については、効果的な授業実践のための研修講座を開催し、教員のさらなる資質向上を図っていく。

人口減少時代のまちづくり

問 人口減少社会における市町村のまちづくりに対する支援をどのように行うのか。

答 人口減少が加速化すると見込まれることから、市町村の将来のまちづくりに対する県の基本的な考え方を示す「都市計画基本指針」を平成28年に15年ぶりに見直した。この基本指針に基づき、県内13市17町を含む都市計画区域を対象に、高速道路等を活用した複数の市町の広域連携の考えも考慮しながら、都市計画区域マスタープランを市町と連携して順次策定し、やまがた創生を実現するためのまちづくりを進めていく。

生徒・学生との意見交換会を開催しました

県議会では、公職選挙法改正による選挙権年齢の引下げを踏まえ、生徒・学生が、県議会議員との議論を通して、県議会を身近に感じてもらい、主権者として政治参加意識の醸成を図ることを目的に、5月10日に日本大学山形高等学校、5月26日に米沢商業高等学校、6月14日に山形市立商業高等学校、7月13日に山本学園高等学校、7月21日に新庄神室産業高等学校のそれぞれの生徒と「生徒・学生と県議会議員との意見交換会」を実施しました。

参加した生徒からは、「地元に残りたいと考えているが、若者に対する支援を何か考えているか」、「政治家が示す公約を信用してもよいのか」、「議員の仕事にやりがいを感じる時はどういったときか」などの質問や意見が出され、活発な意見交換が行われました。



日本大学山形高等学校



米沢商業高等学校



山形市立商業高等学校



山本学園高等学校



新庄神室産業高等学校

一般質問から



自由民主党
佐藤 聡 議員
(鶴岡市選挙区)

大型野生鳥獣対策

クマなどの大型野生鳥獣について、生息状況を住民と情報共有するなどの危険防止対策や、住宅地における対応として麻酔銃による捕獲体制整備が必要と考えるがどうか。

答 平成28年はクマの大量出没が想定されたため、4月早々に市町村に対し、出没危険箇所への立看板設置や広報紙等による注意喚起を要請したほか、県政ラジオ番組などによる広報を行っている。28年度からは、生息状況把握の精度向上のための調査を行う。

住宅地での対応として、捕獲が有効な場合には麻酔銃を所持した獣医師を派遣できる体制をとっている。

出羽三山地域のブランド化やPR戦略

問 出羽三山地域は、日本遺産認定を契機に、観光立県山形の中核となる観光エリアとして、情報発信や受入態勢の整備など、一層力を入れていく必要があると考えるがどうか。

答 県、地元市町、関係団体等で構成する「出羽三山『生まれかわりの旅』推進協議会(仮称)」を設立し、関係者が一丸となって、シンポジウムの開催、外国人に対応できる案内ガイド養成などの受入態勢の整備、観光PR映像の制作などの情報発信に取り組むほか、山形交響楽団と連携した新企画などにより文化・国際・観光交流を推進していく。



日本共産党山形県議団
渡辺ゆり子 議員
(山形市選挙区)

長時間労働に関する提言

問 知事は、全国知事会男女共同参画プロジェクトチームとして、長時間労働等の規制

強化の必要性について提言をしたが、その思いを伺いたい。

答 持続可能で活力ある経済社会へと発展していくためには、個性と能力を十分に発揮できる社会の構築が重要であり、その実現には、長時間勤務等を前提とする男性中心型労働慣行の見直しが必要課題である。今後、政府への働きかけを行うとともに、長時間労働の是正や男性の家事・育児・介護への参画促進等の取組みを進めていく。

子どもと向き合う人と時間の確保

問 教員が多様化する学校課題に対応し、子どもと向き合う時間を十分確保できるように教員の配置を充実する必要があると考えるがどうか。

答 「教育山形さんさんプラン」による少人数学級編制の実施をはじめとした県独自の施策による対応のほか、小規模学校の活性化など学校が抱える喫緊の課題解決のための教員の配置など、できる限りの対応をしてきた。今後とも、教職員の配置については、改善の姿勢で取り組むとともに、政府に対して教職員配置の充実を強く要望していく。



自由民主党
奥山 誠治 議員
(山形市選挙区)

今後の県庁舎のあり方

問 今後の維持管理、建替えも含め、県庁舎のあり方につ

いてどう考えているか。

答 県庁舎は、昭和50年の建設から既に41年を経過し老朽化が進んできているため、設備面を中心に計画的に修繕を進めているところであり、引き続き、平成26年12月に策定した「山形県県有財産総合管理基本方針」に沿って、長寿命化対策を進めていく。そのうえで、今後の県庁舎のあり方については、将来を見据えた行政需要や財源の見通しなどを踏まえた幅広い検討が必要になってくると考えている。

屋内スケート施設の整備

問 本県のスケート競技力のさらなる向上のため、大規模な大会の開催が可能な屋内スピードスケート場とフィギュアスケート場の整備が必要と考えるがどうか。

答 屋内スケート施設の整備は、大きな課題と考えるが、施設の新設となると、市町村のスポーツ政策のみならず、まちづくりや地域の振興といった側面もあるため、まずは市町村の主体的な判断が優先されると考える。施設の所有者である山形市で、今後、検討が進められると聞いており、その状況を見守りながら、十分に話を聞いていく。



自由民主党
星川 純一 議員
(酒田市・飽海郡選挙区)

日本国民のアイデンティティと憲法前文の改正

問 日本人一人一人が自信と

誇りを持ち、他国に迎合することなく主権者としての自覚を持ち、世界に貢献する国となるためにも、憲法前文の改正が必要と考えるがどうか。

答 日本国憲法に関しては、前文の改正や、緊急事態条項の新設など、様々な議論があると承知している。憲法改正については、憲法の前文にうたわれている理念を大切にしながら、時代の推移や社会情勢の変化等に照らした憲法のあり方について、国民的な議論を深めていくことが重要であると考える。

アワビの陸上養殖

問 本県におけるアワビ養殖の取組みと遊佐町におけるアワビ養殖試験の状況はどうか。

答 本県では飛島で海面養殖が平成13年まで行われた。16年からは鶴岡市三瀬の栽培漁業センターで陸上養殖が開始され、「庄内アワビ」として各方面から好評を得ている。遊佐町では27年11月から養殖試験に取り組んでおり、飼育海水の管理や飼育技術者の養成などが課題であるため、県としては、引き続き技術指導を行うとともに、飼育方法の試験などにも取り組む。また、販路開拓についても、流通関係者や飲食店等と一体となって支援していく。



予算特別委員会の質疑内容



自由民主党
矢吹 栄修 議員
(天童市選挙区)

山形県住宅供給公社の存続に対する方針

問 住宅供給公社は、平成34年での廃止が決まっているが、今後も本県にとって必要な組織だと考える。公社の存続についての考えはどうか。

答 住宅供給公社については、大規模な公的宅地供給という従来の役割は縮小しながらも、人口減少による県内各地で抱える様々な課題解決や市町村の住宅政策を支援する組織として、新たに重要な役割を果たすことが期待される。やまがた創生を牽引する組織として、将来的にも有効活用する方向で考えている。

介護職員の処遇改善

問 介護人材の確保のために、単純に介護職員の給料を上げるのではなく、生活や子育てがしやすいように処遇改善していくことが必要と考えるがどうか。

答 平成28年度はひとり親の方を対象に、住まい確保、保育料負担軽減、資格取得支援などの処遇改善を行い、介護職への就業を促進している。また、県のモデル規程の活用等により、多くの介護事業所で、経験や能力に応じた給与・

日沿道・東北中央道の建設促進と羽越・奥羽本線等の高速化促進等を要望

5月12日、東京都内で、「日本海沿岸東北自動車道」と「東北中央自動車道」の整備促進、「羽越・奥羽本線等」の高速化促進及び悪天候時の安全運行・安定輸送の確保について、要望活動を行いました。本県をはじめ、青森、秋田、福島及び新潟県の5県議会から議長等が参加し、日沿道・東北中央道の着実な整備と羽越・奥羽本線等の一日も早い高速化について、国土交通省、JR東日本等の関係機関に対し要望しました。



国土交通省
西脇国土交通審議官
(右から3人目)に
要望書を手渡す

服務規定の整備が進んでいる。

空き家対策の実効性の確保

問 市町村による空き家対策を促進し、実効性を高めていくため、県としてのどのような対応を取っていくのか。

答 「空家等対策計画」を策定したのは2市町にとどまっている。県としては、市町村における計画策定の業務負担を軽減し、策定が円滑に進むよう、空き家対策の目標設定の方法や、計画策定の手順、関係団体との調整方法を明示した「空家等対策計画」のモデル計画を作成し、平成28年中に市町村に提供していく。



県政クラブ
青木 彰榮 議員
(西置賜郡選挙区)

活断層付近にある県立学校施設への対応

問 活断層付近にある県立学校4施設について、今後どのような対応をしていくのか。

答 耐震性がない庄内農業高校の農業機械実習室兼車庫については、実習室としての使用を中止している。置賜農業高校の温室作業室及び庄内農業高校のライスセンターについては、早急に耐震診断を行い、今後の耐震対策の方針を検討していく。山形盲学校寄宿舎については、山形聾学校寄宿舎の空き室等を活用する形で機能移転を検討している。



自由民主党
佐藤 昇 議員
(上山市選挙区)

「やまがた縁結びたい」の活動の充実に向けた取組み

問 出会いを後押しする「やまがた縁結びたい」のこれまでの活動状況はどうか。また、活動の充実のための取り組みはどのようにしていくのか。

答 縁結びたいの活動により、平成27年度は15組、28年度は5月末で6組の成婚報告があった。県では、活動を促進するため、情報交換の場を設けているほか、28年度からは地域で活動する結婚支援団体との交流を進めていく。また、県ホームページなどで、活動内容を広く周知していく。

問 市町村における住民に対する健康づくり事業に対し、どのように支援をしているのか。

答 市町村が、それぞれの地域資源を活用し、地域振興にもつながる健康づくりの新たなプログラムを開発する場合には「市町村オリジナル健康づくり事業」として助成している。平成27年度は6市町を支援し、28年度は5市町を支援予定であり、市町村において独自のプログラムが実施されるよう、引き続き支援していく。



自由民主党
島津 良平 議員
(東置賜郡選挙区)

子どもの貧困対策の推進

問 子どもの貧困をいかに見つけ、対策を講じていくのか。また、ひとり親家庭の支援についてはどのように取り組んでいくのか。

答 「山形県子どもの貧困対策推進計画」のもと、子どもの実態等の情報共有・分析を進めている。市町村が子ども・家庭の状況に気づき、支援につなげるための取り組みを促していく。ひとり親家庭の支援については、「第3次山形県ひとり親家庭応援プラン」により総合的に取り組む。平成28年6月にひとり親家庭応援センターを開設し、様々な相談に対応しながら、必要な支援につなげていく。

問 山形新幹線における携帯電話不感地帯解消

答 これまでも政府及びJR東日本に要望してきており、平成28年5月にも政府、JR東日本等に重ねて要望した。できるだけ早期に不感地域が解消されるよう、経済界とも連携を図りながら粘り強く要望していく。



無所属
柴田 正人 議員
(南陽市選挙区)

問 消防団は地域の安全安心を守るため必要不可欠だが、

消防団の位置付けと人材育成等の取組み

団員確保が難しくなっている。消防団をどう位置付け、人材育成等をどう支援するのか。

答 消防団は、地域の防災活動の中核として欠かせない存在である。若者の加入促進のため、県内の全大学で説明会を開催するほか、人材育成については、県消防学校で様々な教育訓練等を実施している。今後も市町村や消防機関等と連携し、これらの施策にしっかりと取り組む。



問 バリアフリー視点的観光施設の整備

答 観光や交流人口の拡大の推進に当たり、大事な視点であるバリアフリー観光を進めるうえで、駅や観光施設の整備にどう取り組むのか。

答 バリアフリー改修等を行う旅館・ホテル等に対する融資や、外国人及び視覚・聴覚障がい者に対応した案内板や車椅子の設置等により、バリアフリー化を促進する。誰もが安心して本県を訪れることができるよう、県民総参加・全産業参加によるバリアフリー観光地づくりを進める。



自由民主党
伊藤 重成 議員
(最上郡選挙区)

赤倉地区の洪水対策

問 赤倉地区の内水対策について、平成28年度はどのような対策が取られるのか。

答 内水対策としては、対象エリア毎に施設整備を検討し、最上町では、道路側溝及び道路排水樋管の整備について、現在検討中である。また、県では、これまでに道路排水以外の排水路と排水樋管を整備済みであり、28年度は排水ポンプの設置を完了予定である。これにより、最上小国川の右岸側は、内水被害が大きく軽減されると考えている。

問 教育委員会の活性化のため教育委員のスキルアップを図る必要があると考えるがどうか。

答 各地域から案内を受ける、例えば「最上の教育を語る会」などの教育関係の勉強会や、「探究型学習授業研究会」などの公開学習等について、各地区の委員に積極的に出席してもらっている。また、他県教育委員会との意見交換や、授業の現場を見学するなど、様々な機会を捉えてスキルアップを図っていく。



県政クラブ
高橋 啓介 議員
(山形市選挙区)

若者の雇用環境

問 新卒者における非正規雇用の割合が年々増加しているが、若者の雇用環境の改善のため、企業側とともに、働

く人を大切にする流れを作るべきと考えるがどうか。

答 労働団体、経済団体等で構成する「県正社員転換・働き方改革等推進会議」で、非正規労働者の正社員化に連携して取り組むこととした。山形労働局とともに、経済団体への要請、助成金の活用等を図りながら、正社員化の拡大に向けた取り組みを強化していく。

問 地域医療構想の展開

答 現在策定中の「地域医療構想」はどのような内容か。また、構想実現のための施策展開をどう考えているのか。

答 2025年の必要病床数は現在より2400床少ない9267床で、回復期病床の需要が増加し、在宅医療等の需要が増加すると推計される。そのため、急性期病床から回復期病床への転換、病床の介護施設等への転換を促すとともに、施設の居住環境整備、訪問看護サービス事業所の立上げ等を支援していく。



自由民主党
鈴木 正法 議員
(西村山郡選挙区)

河北病院における緩和ケアの充実

整備後の緩和ケア医療をどのように行い、在宅支援はどのようなエリアで行っているのか。また、中央病院との連携はどのように進めていくのか。

答 内陸の広い地域から患者を受け入れており、外来、入院及び在宅支援を一体的に運用して、患者と家族を支援している。在宅支援は、東根市、寒河江市など9市町で行っている。中央病院との連携は、合同研修会による人材育成、緩和ケアPR、患者の紹介などに取り組んでいく。

問 山形聾学校における聾教育の専門性の維持と継承

答 乳幼児期からの相談体制の充実、児童生徒の言語習得とコミュニケーション能力の向上、社会人としての自立に向け、どのように専門性の高い聾教育を保障していくのか。相談は専門性の高い教員

が経験の少ない教員へOJTを行い専門性の維持・継承を図るとともに、新任者基礎研修や専門研修を行っている。また、県では特別支援教育の専門性の向上を図るための講習を毎年開催し、教員が専門的知識等を学び、免許取得につながるよう努めている。

採択した請願
●医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書の提出について

可決した意見書
●医療等に係る消費税問題の抜本的解決を求める意見書

野川議長が全国都道府県議会議長会の会長に就任

5月26日、東京都内で開催された全国都道府県議会議長会臨時総会において、野川政文県議会議長が第70代会長に選任されました。

本議長会は、各都道府県議会間の連絡を保ち、地方自治の発展を図ることを目的に、都道府県議会の議長を構成員として1923年(大正12年)に設立された団体です。

会長就任に当たり、野川議長からは、「国と地方が一体となって地域経済の活性化に取り組む必要があり、また、各自治体において地方版総合戦略の策定がなされ、都道府県議会としても議員が活発に議論し、執行部や市町村と連携して地方創生のさらなる推進を図ることが重要であることから、会員各位の意見を踏まえ、本会役員一丸となって取り組んでまいります。」と、あいさつがありました。



地域議員協議会を開催しました

地域議員協議会は、各総合支庁において、地元選出議員が一堂に会し、地域における行政課題や施策展開について、幅広い調査・審議・提言を行い、総合支庁における施策・事業への反映を図るものです。今年度第1回目の協議会を7月29日に県内5会場において開催し、活発な議論を行いました。

2回目は11月に開催予定です。日時・会場については県議会ホームページ等でお知らせしますので、ぜひお近くの会場にお越しください。

【主な審議項目】

東南村山

- ・特別養護老人ホームの入所待機者について
- ・山形市の中核市移行への支援状況及び連携中枢都市圏の形成支援について
- ・地域コーディネーターによる産業支援について
- ・「道の駅」の整備について
- ・蔵王山における登山道整備及び危機管理の状況について

最上

- ・「やまがた道の駅ビジョン2020」の実現に向けた取組みについて
- ・地方創生加速化交付金の採択状況と広域的連携の取組みについて
- ・鳥獣被害の状況とその対応について
- ・新庄病院の改築検討と医師等の確保について
- ・バイオマスエネルギー活用による園芸作物の振興について

庄内

- ・飛島の振興について
- ・日本遺産「出羽三山」の情報発信の取組みについて
- ・生活困窮家庭及びひとり親家庭に対する学習支援について
- ・がけ崩れ等危険箇所への対策について
- ・松くい虫被害対策について

西村山・北村山

- ・最上川中流域の治水対策について
- ・教員の部活動における負担軽減に向けた取組みについて
- ・村山管内の雇用動向について
- ・総合支庁の産業振興機能のあり方について
- ・クマの被害について

置賜

- ・空き家対策について
- ・養鯉業への支援について
- ・観光誘客としてのイベント列車の運行について
- ・置賜地域の木材供給について
- ・東北中央自動車道のインターチェンジの名称及び今後のPR活動について



府省との意見交換会を開催しました

7月19日、東京都内で、府省との意見交換会を開催しました。この取組みは、県議会における議論や、県の重要施策等を踏まえ、国の制度や新たな施策の方向性について意見交換を行うために開催したもので、関係府省の幹部職員を招き、議員15名が出席しました。会議では、3つの分科会毎に活発な議論を行いました。

第1分科会（農林水産業）

■テーマ：農林水産業の持続的発展に向けた施策の推進について

■主な論点

- ・稲作経営の安定化に向けた米政策の推進について
- ・県産農産物等の輸出拡大について
- ・中山間地域における農業振興と農山村活性化について
- ・森林資源を活用した地域経済の活性化について



第2分科会（社会資本整備）

■テーマ：地方創生の基盤となる災害に強く信頼性の高い社会資本整備について

■主な論点

- ・格子状骨格道路ネットワークの整備促進について
- ・「道の駅」の整備促進について
- ・道路施設のメンテナンスについて
- ・安定的な利用に向けた港湾の整備について



第3分科会（観光誘客）

■テーマ：観光誘客の推進に向けた施策の展開について

■主な論点

- ・観光を担う人材の育成について
- ・スノーリゾート地域の活性化について
- ・ユニバーサルツーリズムの推進について
- ・東北地方の訪日外国人旅行者を回復・拡大するための支援強化について



県議会は、年に4回（2月・6月・9月・12月）定例会を開催します。「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2845
ホームページアドレス
<http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

野川議長が財政基盤強化対策県議会議長協議会の会長に就任

5月31日、東京都内で開催された財政基盤強化対策県議会議長協議会の平成28年度第1回総会において、野川政文県議会議長が会長に選任されました。

本協議会は、財源確保、地域格差の是正を図り、地域住民の生活安定及び福祉の向上に努めることを目的に、17県で構成されています。

総会終了後、税財源確保と社会資本の整備促進について、要望活動を行いました。



総務省 佐藤総務審議官（中央）に要望書を手渡す野川議長（左）

活動団体等との意見交換を行いました

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

総務常任委員会

5月24日、川西町地域おこし協力隊の方々と川西町中央公民館において、意見交換を行いました。

地域おこし協力隊の組織体制や活動内容、協力隊の方々の取組状況について説明を受けた後、地域活性化や定住に向けた課題などについて意見を交わしました。



農林水産常任委員会

7月20日、山形牛枝肉市場流通振興協議会及び山形県養豚協会の方々と意見交換を行いました。

子牛が肥育牛の頭数に対して不足し、価格が高騰していることや、輸出に向けた施設整備のあり方、新規就農者への支援などについて意見が出されました。



商工労働観光常任委員会

5月19日、山形リノベーションまちづくり推進協議会の方々と意見交換を行いました。

協議会の取組みやリノベーションの実例などについて説明を受けた後、人を呼び込むための魅力あるまちづくりや道路環境の整備、公共エリアの整備などについて意見を交わしました。

